



神戸商工会議所
中期行動計画
JOINT ACTION 08-10



「JOINT ACTION」とは、
当商工会議所が中核となって様々な知恵や力を結集し、
共に考え、行動することによって、新たな神戸の活力や魅力を
創造していくという決意を込めたものである。

また、「JOINT」には全ての活動に共通する次の5つの
キーワードも含んでいる。

Join

(業界・地域への浸透と活動への参画促進)

Open

(オープンな事業運営・情報発信)

Imagination

(創造力・企画力・独自性の発揮)

Network

(ネットワークの構築と活用)

Try

(挑戦・実行)

神戸商工会議所は、平成17年9月に中期アクションプラン「JOINT ACTION 05-07」を取りまとめ、その基本方針に沿って事業活動を展開してきた。

本年3月には同プランの集大成として、13,000会員を目標とした会員増強を達成した。近年、企業の廃業率が開業率を上回る状況が続く逆風の中、会員数の拡大を成し得たことは、まさに全国に誇るべき成果と言える。



こうした中、本年10月14日、当商工会議所は創立130周年を迎えた。明治11年（1878年）に創立した当商工会議所は、今日まで130年にわたり、神戸の商工業者とともに歩み、地域総合経済団体として神戸経済の発展に大きな足跡を印してきた。



しかしながら、昨今、グローバル化や情報化、少子高齢化の進展など、地域経済や商工会議所を取り巻く環境は大きく変化している。こうした中、今後とも当商工会議所が地域総合経済団体としてその使命・役割を果たしていくためには、これら経済社会情勢の変化に対応し、時代の要請や会員のニーズを捉えた事業活動の変革に取り組んでいくことが強く求められている。



現在の経済情勢は、米国発の金融不安が広がり、世界規模で景気の先行きに不透明感が強まっている。神戸経済においても、原材料価格高騰や消費低迷等とも相まって、企業収益に陰りがみられ、あらゆる業種で先行きに対する不安感が広がっている。

とりわけ、地域経済の根幹を成す中小・小規模企業の状況は厳しく、金融支援や販路開拓への支援などを通じ、いかに地域経済全体の底上げをはかるかが、当商工会議所における最大の課題である。



こうした厳しい状況の一方、神戸では、平成18年2月に積年の願いが叶い神戸空港が開港を迎え、また神戸医療産業都市構想の進展や、次世代スーパーコンピュータの神戸立地が決定するなど、明るい動きも数多く見られる。今後とも厳しさを増す地域経済の動向を十分に注視しつつ、これら地元の力強い動きを、神戸経済の活性化や地域の賑わいづくりに結びつけていくことも当商工会議所の重要な課題である。



このような問題意識の下、今般、先の中期アクションプランを総括するとともに、創立130周年を契機に、今後の活動理念や事業の方向性等について抜本から見直しを行い、改めて2010年度を目標とした3ヵ年の中期行動計画を策定した。



当商工会議所では、今後、本計画に定めた活動方針に沿って、機動的かつ積極的な事業活動を展開していく。

神戸商工会議所 中期行動計画 JOINT ACTION 08-10

INTRODUCTION 【はじめに】

【本計画の位置づけ】

1

神戸商工会議所の機能強化を図るための3年間（2008年度～2010年度）の活動方針を示す。

2

今後の具体的な事業活動については、本計画の方針を受けた事業計画を年度毎に策定し、実行する。

3

本計画は、随時、進捗状況・成果等を検証し、柔軟に見直しを行う。

神戸商工会議所
中期行動計画
JOINT ACTION 08-10

CONTENTS
【目次】

I

計画策定の背景 (商工会議所を取り巻く情勢の変化)

1 事業所数の減少と企業意識の変化	2
2 中小・小規模企業政策の見直し	2
3 各種プロジェクトの進展	3

II

今後の活動理念 (商工会議所運営に求められる視点)

1 「挑戦する」商工会議所	6
2 「実現する」商工会議所	6
3 「共動する」商工会議所	6

III

理念実現に向けた事業の展開方向 (2010年に目指す姿と事業の提案)

【アクション1】 企業活力の創出	10
【アクション2】 都市力の創造	12
【アクション3】 会員組織力の発揮	14

会員、地域から 評価され、必要とされ続ける 商工会議所を目指して

I. 計画策定の背景

(商工会議所を取り巻く情勢の変化)

(1) 事業所数の減少と企業意識の変化

- 企業の廃業率が開業率を上回る状況が続く
- 企業は経営に直接プラスとなる会員メリット追求へ
- 会員増強達成により高まる会員企業の期待

(2) 中小・小規模企業政策の見直し

- 三位一体改革により小規模企業対策予算が国から地方へ移管
- 地方財政事情等により小規模企業対策予算が縮小傾向へ
- 全国一律の事業から地域の創意と工夫による事業展開へ

(3) 各種プロジェクトの進展

- 震災後に取り組んだ産業復興プロジェクトが順調に進展
- プロジェクトの大半は2010年頃までに概ね完成
- プロジェクトの波及効果を地域経済の活性化や賑わいづくりへ

II. 今後の活動理念

(商工会議所運営に求められる視点)

挑戦する 商工会議所

これまでの延長線上で事業モデルを改良するだけでなく、一層の事業の掘り下げを行い、サービスや品質の向上、新規事業開発などに果敢に挑戦する。

実現する 商工会議所

個別の企業が自らの力だけでは解決できない問題や単独の業界だけでは解決困難な課題をはじめ、地域経済や地域社会が抱える問題を解決する能力(実現する力)を高める。

共動する 商工会議所

関係機関との横断的な連携(共動)を深め、地域の知恵と力を結集するとともに、関係機関との役割調整を徹底し、相互補完に努める。また、エリアを越えて関西や世界との広域連携(共動)をはかる。

III. 理念実現に向けた事業の展開方向

(2010年に目指す姿と事業の提案)

(アクション1) 企業活力の創出

中小企業の経営力向上支援
中小企業の人材確保・育成支援
中小企業の販路開拓支援
次世代スーパーコンピュータの産業利用促進
アジアのメディカルセンターの実現
街づくりと一体となった商店街・小売市場の活性化支援



(アクション2) 都市力の創造

デザイン都市・神戸の推進
観光集客の推進・ホスピタリティの向上
神戸港の競争力強化・機能強化
大阪湾岸道路西伸部など幹線道路網の整備促進
神戸空港の利活用促進及び機能強化



(アクション3) 会員組織力の発揮

広域連携・産学連携等による事業効果の発揮
オピニオンリーダーとしての政策要望・提言活動の強化
若手経営者交流組織など多様な会員交流事業の実施
新たな会員サービスの企画開発
情報発信の強化
13,000会員の維持・拡大



I

計画策定の背景

(商工会議所を取り巻く情勢の変化)

130年の歴史を持つ神戸商工会議所は、昭和28年に現行の商工会議所法が施行され、以来、地域総合経済団体として市内商工業の発展と社会一般福祉の増進に資することを目的に事業活動を展開し、戦後の神戸経済の成長に大きく貢献してきた。

しかしながら、近年、グローバル化や情報化、少子高齢化の進展、地球温暖化問題への対応など、企業や商工会議所を取り巻く経済社会情勢が目まぐるしく変化中、商工会議所が果たすべき役割や存在意義も大きく変化しようとしている。

今後とも当商工会議所が、地域総合経済団体としてその使命・役割を果たしていくためには、これら経済社会情勢の変化にしっかり対応し、時代の要請や会員のニーズを捉えた事業活動の変革に取り組んでいく必要がある。

事業所数の減少と企業意識の変化

近年、わが国では企業の廃業率が開業率を上回る状況が続いており、事業所数が年々減少傾向にある。全国516の商工会議所の会員数も、ピークであった平成12年の143万から平成19年には127万へと7年連続で減少している。

商工会議所の会員数減少は、事業所数の減少という構造的要因とともに、長引く景気低迷の中、中小・小規模企業を中心に企業の商工会議所に対する意識の変化も大きな要因となっている。

すなわち、商工会議所に加入することによる間接的な地域経済発展への貢献から、企業経営に直接プラスとなる会員メリットを追求する方向へ企業の意識が変化しつつあり、こうしたニーズに対応した事業の展開が求められている。

当商工会議所では、組織基盤の強化を通じた事業活動の充実を図るため、平成18年4月より、13,000会員を目標とした会員増強運動に取り組み、平成20年3月に13,107会員を達成した（運動スタート時の会員数は11,300）。

会員数は、商工会議所に向けられた期待と評価を反映する何よりも重要な指標である。13,000会員を今後とも維持し・拡大していくためには、会員ニーズをよりの確にくみ取り、経営に役立つ実りある事業やサービスの開発などに取り組んでいく必要がある。

JOINT

ACTION

08-10

2

2 中小・小規模企業政策の見直し

平成11年に中小企業基本法が36年ぶりに改正され、従来の二重経済構造論を背景とした「大企業と中小企業間の格差是正」から「多様で活力ある中小企業の自助努力支援」へと政策理念の大転換が行われた。

また、平成18年には三位一体改革の中で、小規模企業対策予算（事業費・人件費補助金）が国から各都道府県へ移管された。

こうした流れの中で、全国の商工会議所においては、従来の小規模企業対策を中心とする全国一律の経営改善普及事業から、地域ごとの創意と工夫による提案型の事業展開が求められている。

また、近年、多くの都道府県において、厳しい財政事情などを理由に小規模企業対策予算が縮小されつつあり、当商工会議所でも兵庫県からの補助金が減少している。

日本国内には、約420万の企業があるが、中小・小規模企業はこのうち99.7%に上る。また、当商工会議所の会員の中でも約80%を占めている。まさに、地域経済は中小企業によって支えられており、中小企業が元気を取り戻して初めて、地域全体の活性化も実現する。

このため、今後とも兵庫県に対し小規模企業対策の重要性とその予算確保を訴えていくと同時に、国・県の施策の目的・期待と整合性を取りながら、小規模企業対策事業を抜本から見直し、より効率的かつ効果度の高い事業へ変革することが不可欠となっている。

3 各種プロジェクトの進展

神戸では、平成18年2月の神戸空港開港をはじめ、阪神・淡路大震災以降、産業復興の起爆剤として期待されてきた主要プロジェクトが順調に進展し、それらの大半が今後2、3年のうちに（2010年頃までに）完成を迎えようとしている（下記参照）。

また、当商工会議所が、神戸の新しい都市戦略として平成18年に提唱した「デザイン都市・神戸」も、行政、市民を巻き込んだ神戸市全体としての動きとして取り組みがスタートしているほか、平成19年に神戸への立地が決定した「次世代スーパーコンピュータ」も、本年3月には施設建設が着工され、平成22年度の本格稼動に向けて準備が着々と進められている。

当商工会議所では、今後、これらプロジェクトを梃子に、神戸経済の活性化や地域の賑わいづくりに具体的な成果として結びつけていくことが重要な課題となっている。



主要プロジェクトの進捗状況【完成済を含む】

交通インフラ関連

- 神戸空港……………平成18年2月に開港
- 神戸港……………平成16年7月にスーパー中枢港湾「阪神港」として指定
……………平成19年12月に「阪神港」の一開港化が実現
……………高規格コンテナターミナル（PC18）が平成21年度に
供用開始
- 大阪湾岸道路西伸部……………平成21年度に建設着工

神戸医療産業都市構想関連

- 新中央市民病院……………平成22年度にポートアイランド2期に移転・開院
- 神戸国際フロンティアメディカルセンター
……………平成22年度にポートアイランド2期に完成

次世代スーパーコンピュータ関連

- 次世代スーパーコンピュータ本体施設
……………平成22年度に完成、供用開始
- 高度計算科学研究支援センター（仮称）
……………平成22年度に完成、供用開始

JOINT

ACTION

08-10

3

今後とも当商工会議所が、会員企業や地域から「評価され必要とされる」地域総合経済団体であり続けるためには、前章で示した商工会議所を取り巻く経済社会情勢の潮流や会員のニーズを一つ一つしっかりと捉えて、問題解決に向けて、

II

今後の活動理念

(商工会議所運営に求められる視点)

独自の創造性を発揮し、特色ある事業活動に取り組んでいくことが必要である。

同時に、会員増強運動や新たな会員サービス事業の開発等により、組織・財政基盤の強化・拡充に努め、組織力の底上げをはかることも必要である。その結果、補助金に過度に依存しない、自主独立の経済団体としての体制が整備され、企業の問題解決や政策要望活動の実現などの機能も存分に発揮することができる。

また、商工会議所が克服すべき課題は、中小企業の活性化やまちづくり、産業基盤の整備など多岐にわたっている。限られた経営資源の中で、最大限の成果を挙げていくためには、事業運営の理念・方向性について戦略的発想をもち、「事業の選択と集中」を推進するとともに、地元関係機関や他地域との連携を強化していく必要がある。

1 「挑戦する」商工会議所

経済社会が大きく変化する中で、会員企業等を支援する商工会議所自身も、民間事業者により自主的に設立された地域総合経済団体にふさわしい組織・財政・運営基盤を確立し、そのうえで、前例に縛られない新しい事業活動の創造に勇気をもって「挑戦」していくことが必要である。

このためには、会員や地域が商工会議所に求めているニーズをしっかりと踏まえ、今やらなければならない事業は何か、役割を終えて整理統合すべき事業は何かなど、「選択と集中」の観点から顧客（会員）本位の視点で事業の再構築をはかる必要がある。

こうした取り組みを進めていく上で、商工会議所事務局においても、これまでの常識や慣習から抜け出し、創造力と独自性の発揮に向けて意識改革が求められる。企業を取り巻く経営環境や市場環境等が激変する中、これまでの延長線上で事業モデルを改良するだけでなく、一層の事業の掘り下げを行い、サービスや品質の向上、新規事業開発などに果敢に挑戦していくことが求められる。

2 「実現する」商工会議所

商工会議所の価値は、個別の企業が自らの力だけでは解決できない問題、単独の業界だけでは解決困難な課題をはじめ、企業が活動の基盤とする地域経済や地域社会が抱える問題を、会頭をはじめ役員・議員のリーダーシップのもと、会員企業（ステークホルダーであると同時に主要な構成員）が知恵を集め、力を結集して解決する点にある。

今日、「経済団体も選択される時代」を迎え、事業の質の高さが問われる中、こうした問題解決の能力（実現する力）をいかに高め、他の団体やセクターでは解決することができない独自の能力を持つことが商工会議所に求められている。

当商工会議所では、これまでも会員企業の声を集約し、地域経済の活性化や地域の賑わい創出などに向けて提言・要望をとりまとめ、その実現に努めてきた。また、地域中小企業の底上げと活性化に向けて、金融支援や販路開拓をはじめ様々な経営支援活動を行ってきた。

今後とも会員や地域から評価され、必要とされ続ける経済団体であるためには、これら全ての事業活動について、より成果を意識した事業運営を行い、商工会議所固有の「実現する力」を高めていく必要がある。

3 「共動する」商工会議所

商工会議所が克服すべき課題は中小企業の活性化やまちづくりなど多岐にわたっている。限られた経営資源の中で、最大限の成果を挙げていくためには、「選択と集中」の観点から顧客（会員）本位の視点で事業の再構築をはかる必要があることは前述した。これ

は商工会議所の強みをさらに発揮するということが、一方で商工会議所の力が弱い部分については、地元の大学や行政、研究機関など関係機関との連携（共動）を強化していく必要がある。

当商工会議所では、平成19年に兵庫県立大学と「包括的連携に関する協定書」を締結し、地域の振興と人材育成に向けて相互の事業連携を行う取り組みをスタートしたが、今後さらに様々な関係機関との横断的な連携（共動）を深め、地域の知恵と力の結集に努めていくことが求められる。同時に、行政や関係団体等との事業重複が一部見られる中、関係機関との役割調整を徹底し、相互補完に努めることも不可欠である。

一方、地方分権や道州制実現への機運が高まる中、関西の自治体、経済団体が結集し、「関西広域連合（仮称）」が平成21年度中の発足に向けて準備が進められている。同連合では、関西3空港の一体的運営管理や大阪湾内の港湾の一体的運営管理などを調整する役割が期待されている。

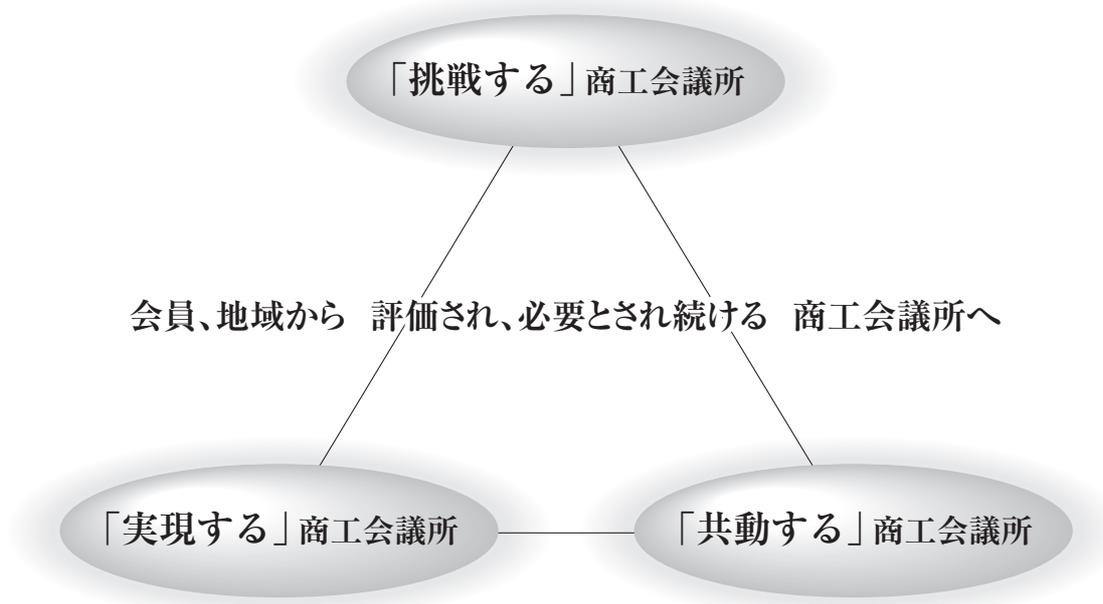
当商工会議所はこれまで、事業活動を展開する上でややもすると神戸だけを意識した小さな視点で考えることがあったが、今後の神戸の発展を考える上においては、関西3空港の一体運営をはじめ、各種プロジェクトや観光集客の推進などにおいて、エリアを越えて関西や世界との広域連携（共動）をはかり、スクラムを組んだ効果的な取り組みを進めていくことも必要である。

JOINT

ACTION

08-10

7



Ⅲ

理念実現に向けた 事業の展開方向

(2010年に目指す姿と事業の提案)

前 章に掲げた背景及び活動理念を踏まえ、本計画の最終年度（2010年度）に当商工会議所が目指す姿と、その実現に向けて、今後取り組むべき事業の展開方向を、当商工会議所の事業の柱である「企業活力の創出」「都市力の創造」「会員組織力の発揮」の3つのテーマ毎に提示する。

2010年に目指す姿

- 地域に密着した中小企業の経営支援機関として、また地域おこしの推進拠点として、今まで以上に信頼
- 中小企業の人材確保機会が拡大し、雇用充足率の増加が見られる。
- 販路開拓の新たな機会づくりが進み、ビジネスマッチングの有効な場として活用されるとともに、成約
- 次世代スーパーコンピュータの有効活用に向けた準備や支援体制の構築が進んでいる。
- 医療機関、研究所、関連企業が集積し、アジアのメディカルセンターづくりが進展している。



実現に向けた事業の展開方向

中小企業の 経営力向上支援

- 「地域力連携拠点（神戸地域）神戸経営支援センター」において、経営力の向上や創業・再チャレンジ、新事業展開、事業承継など、中小企業が直面する幅広い課題に対して、ワンストップできめ細かな支援を行うとともに、当商工会議所の持つ指導実績やネットワークを活用し、実績面において他機関との差別化を図る。
- 各支部における窓口専門相談・巡回指導による経営支援やまちおこし事業の強化を図るとともに、会議所事業を更に利用してもらうための工夫づくりや小規模企業経営支援事業など事業活動の浸透に取り組む。また、経営課題に対してより効果的に支援するため、経営指導員の指導力向上を継続的に図る。

中小企業の人材確保・ 育成支援

- 新卒・第二新卒者の効率的な採用と雇用のミスマッチを防ぐ「トライアル雇用事業」や、フリーターや子育て終了後の女性等、就職困難者の職業訓練を通じた就業支援をはかる「ジョブ・カード制度」の推進などにより、中小企業における有能な人材の確保・育成を促す。
- 大手・中堅企業退職者の技術・ノウハウ・経験等を中小企業に活かす「新現役チャレンジ支援事業」の推進など、人口減少下における多様な人材の活用方策を検討する。

中小企業の 販路開拓支援

- 主要な地場産業であるアパレル・ケミカルシューズ・真珠・灘の酒等「神戸ブランド」の海外での更なる浸透を図るため、海外メディアの積極的な活用や現地でのアンテナショップの運営など、情報発信と販路開拓の支援に取り組む。
- 商工会議所の最大の特長である会員ネットワークを活用して、「The 商談・販路開拓市 in KOBE」やビジネスミッションの派遣等を引き続き実施する他、新たな実効性の高いビジネスマッチング機会の提供やビジネス活性化への仕組みづくりについて、他都市や他商工会議所との連携、首都圏での開催等、広域的な視点も入れて取り組む。

され、必要とされる存在となっている。

件数なども増加している。



次世代 スーパーコンピュータの 産業利用促進

- 2012年度より本格稼働する次世代スーパーコンピュータの産業利用を促進するため、地元はもとより全国の企業を対象に、広報活動や普及啓発活動に取り組む。
- 財団法人計算科学振興財団の活動を通じて、人材育成、技術支援など中小企業の産業利用に向けたきめ細かな支援策を講じる。

アジアの メディカルセンターの 実現

- 高度専門医療の提供等を行う神戸国際フロンティアメディカルセンターを拠点として、国際医療交流促進やメディカルツーリズムのための基盤施設整備等を進めるとともに、医療関連企業の誘致を促進し、高度専門病院・大学・研究所・教育機関・企業などの医療関連機関が集結した「アジアのメディカルセンター」の実現を図る。

街づくりと一体となった 商店街・小売市場の 活性化支援

- 商店街・小売市場は、空き店舗の増加や近隣大型店との競争激化による厳しい状況にあるが、街づくりや地域文化の担い手として、また、コミュニティの場としての機能を果たすことが期待されている。実態と地域ニーズの把握に努め、具体的な街づくりと一体となった商店街・小売市場の活性化策について地元関係者と共に展開する。

J O I N T

A C T I O N

0 8 - 1 0

11

2010年に目指す姿

- デザイン都市の実現につながるモデル事業が進展を見せ、市民に意識や関心が高まっている。また、
- 旅行会社やホテル、交通機関などと連携し、産業観光等、具体的な観光ツアーの事業化が図られ、ホス
- スーパー中枢港湾のプロジェクトが順調に進み、神戸港の競争力が強化されている。
- 大阪湾岸道路西伸部の整備が着々と進んでいる。
- 神戸空港の利活用が一段と進み、機能拡大の機運が高まっている。
- 関西3空港の一体的効率運用に向けた取り組みが進んでいる。



実現に向けた事業の展開方向

デザイン都市・神戸の 推進

- デザイン強化を目指す地元企業を支援するため、神戸のデザイナーをネットワーク化した「神戸デザイナーズネット」を活用し、地場産業とのマッチングによる新しい神戸ブランドの開発を図るとともに、優れた製品・商品等に対する顕彰制度の確立や全国への情報発信を行う。
- 神戸を代表する地域である都心（新神戸から神戸空港までの南北軸）及びウォーターフロント（HAT神戸からハーバーランド）の景観整備に取り組む。具体的には、都心ウォーターフロントの回遊性を高めるため、国道2号線を挟む南北アクセスルートの改善や視界の妨げとなっている建物の移転・整備、周辺地域の街並み整備を進める。

観光集客の推進・ ホスピタリティの向上

- 神戸の観光集客を促進し、ホスピタリティの向上を図るため、地域の観光に対する意識改革・普及啓発活動の推進、平成21年4月～6月の「兵庫県大型観光交流キャンペーン」や平成21年度に開催する「全国商工会議所観光振興大会 in 神戸」に焦点を当てたホスピタリティ向上運動「ようこそ神戸へキャンペーン」の実施や、飲食店・小売業など観光客と接点の多い分野における優れた接客・おもてなしに対する顕彰制度の創設などを検討する。
- 近隣の商工会議所等と広域的に連携し、産業振興や地域経済活性化、まちづくり等様々な分野での波及効果が期待される産業観光ツアーを推進し、具体的なルート開発、モデルツアーの試行や普及・啓発のためのセミナー、旅行エージェント等に対する下見招待旅行の実施、広報の強化等に取り組む。

デザインを取り入れた新たなビジネス成功事例が出てきている。

ピタリティ運動が盛り上がりを見せている。



神戸港の競争力強化・ 機能強化

- スーパー中枢港湾の指定を受け、ハード・ソフト両面で整備が進む神戸港の更なる国際競争力強化・機能拡充を図るため、必要となる機能に関する調査活動の実施や各機関と連携した関係先への働きかけなどの取り組みを進める。
- 内外企業の誘致や神戸市とのポートセールス、港の一元管理を行うポートオーソリティの設置を推進する。

大阪湾岸道路西伸部など 幹線道路網の整備促進

- 神戸の産業経済を支える重要な都市基盤である大阪湾岸道路西伸部の早期着工・全線開通に向けて、地元経済界としてその実現を強気に働きかけるとともに、名神湾岸連絡線や淀川左岸線、新名神高速道路など幹線道路の整備促進、利用しやすい料金体系の構築による既存高速道路ネットワークの効率的活用方策について関係先に訴えていく。

神戸空港の利活用促進 及び機能強化

- 官民一体となって神戸空港の利用促進活動やPRを強化し、航空需要の拡大を図るとともに、就航枠の拡大や運用時間の延長、ビジネスジェットや国際チャーター便の利用促進に取り組む。
- 就航都市との観光・ビジネス交流に取り組み、新たなビジネス展開や相互の商取引を促進する。
- 利用者の利便性向上の観点から、神戸空港、関西国際空港、伊丹空港の関西3空港の一体的効率運用に向けた取り組みを推進する。

JOINT

ACTION

08-10

13

2010年に目指す姿

- 関係機関や他地域との連携が強まり、スクラムを組んだ効果的な取り組みが進んでいる。
- オピニオンリーダーに相応しい政策提言等が行われ、地域内での存在感が一層高まっている。
- 部会・委員会活動が活発に行われ、業界や会員の声が商工会議所事業に反映されている。
- 若手経営者をはじめ多様な交流組織が発足し、商工会議所運営の新たな活力源となっている。
- 多様な交流事業が開催され、会員同士のネットワークの拡大に寄与している。
- 情報発信力が強化され、会議所事業の会員・地域への理解度・浸透度が高まっている。
- 会員サービスの充実や事業参画機会の拡大により、13,000会員が維持・拡大している。



実現に向けた事業の展開方向

JOINT

ACTION

08-10

14

広域連携・産学連携等による 事業効果の発揮

- 観光集客の推進や阪神港の機能拡充、広域幹線道路網の整備、関西3空港一体的効率運用などを図るため、関西の自治体・経済団体との連携を深める。とりわけ、関西広域連合（仮称）の発足に向けた取り組みを推進する。
- 地元の大学や行政、研究機関などとの連携を深め、地域の知恵と力を商工会議所事業に活用する。併せて、地元関係機関との役割調整を徹底し、相互補完に努める。

オピニオンリーダーとしての 政策要望・提言活動の強化

- 部会・委員会活動や各種懇談会、ヒアリングなどを通じて入手した地域経済活性化に繋がる意見・アイデアを政策提言や要望に取り入れ、実現に向けた効果的な働きかけを行う。

若手経営者交流組織など 多様な会員交流事業の実施

- 会員間におけるビジネスネットワーク拡大や取引先の開拓を支援するため、新会員懇談会、支社長・支店長懇談会等の多様な交流事業を引き続き開催する。また、テーマ別・地区別の交流組織や若手経営者をはじめ新たな交流組織を創設する。



新たな会員サービスの 企画開発

- 共済制度やこうべdeカード、優待割引制度をはじめ既存会員サービスメニューの拡充をはかるとともに、外部機関との連携や会員からの提案などを取り入れ、商工会議所のスケールメリットを活かした新たな会員サービスの企画開発を行う。

情報発信の強化

- 会議所活動への理解を高め、事業活動への参画を促すため、機関誌やホームページ等を通じた情報発信力の強化を図るとともに、会員事業所への支援事例などのストーリー化に取り組む。さらには、提言・要望など当商工会議所の事業成果などを積極的にPRする。
- 会員企業や地域の情報収集に取り組み、様々な機会を捉えてその情報を発信する。

13,000会員の維持・ 拡大

- 商工会議所が地域を代表する総合経済団体として力を発揮していくためには、今後とも強固な組織基盤を維持・拡大していくことが不可欠。そのため、継続して会員増強に努めるとともに、会員の定着率向上に向けた取り組みを進め、13,000会員の維持・拡大を図る。

JOINT

ACTION

08-10

15

魅力・活力・神戸力



130th

会員、地域から
評価され、必要とされ続ける
商工会議所を目指して

神戸商工会議所

THE KOBE CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY

〒650-8543 神戸市中央区港島中町6-1

2008年11月